

カーボンニュートラル推進本部会議

次 第

1 開 会

- ・本部長（馳知事）あいさつ

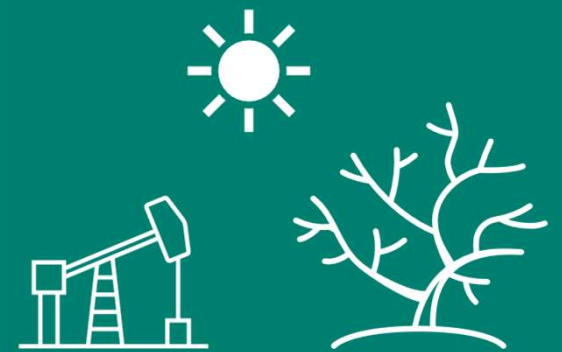
2 議 事

- ・カーボンニュートラルを巡る状況と本県の課題
C G O（西垣副知事）

3 閉 会



カーボンニュートラルを巡る 状況と本県の課題

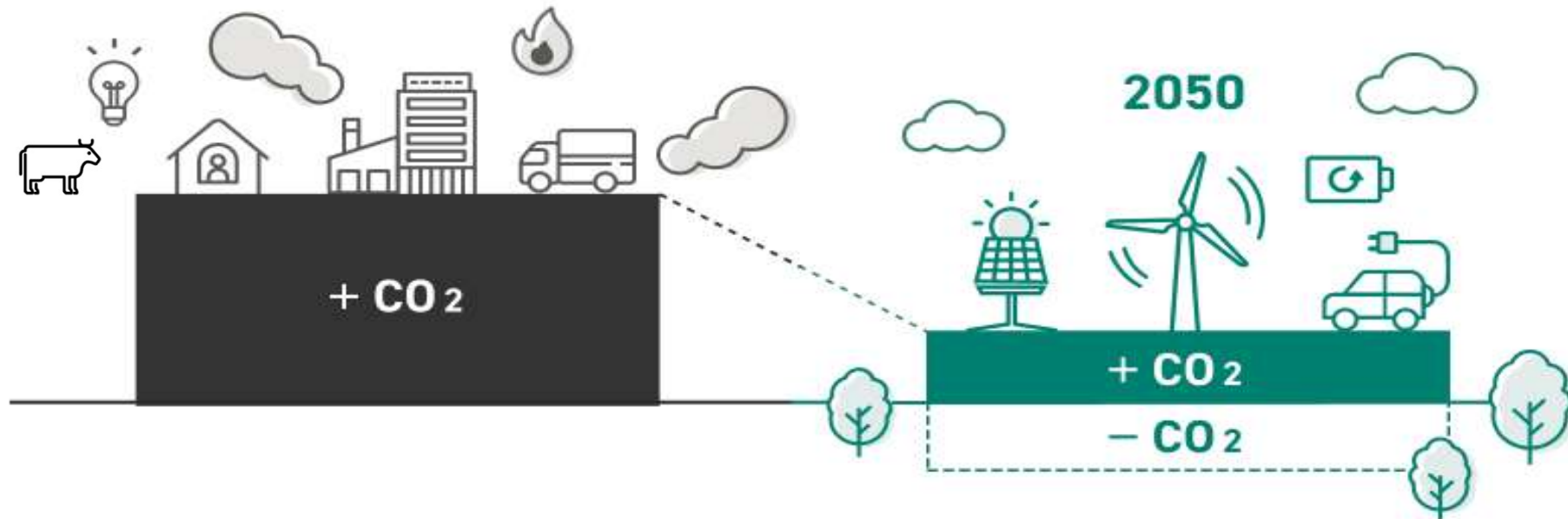


カーボンニュートラルとは

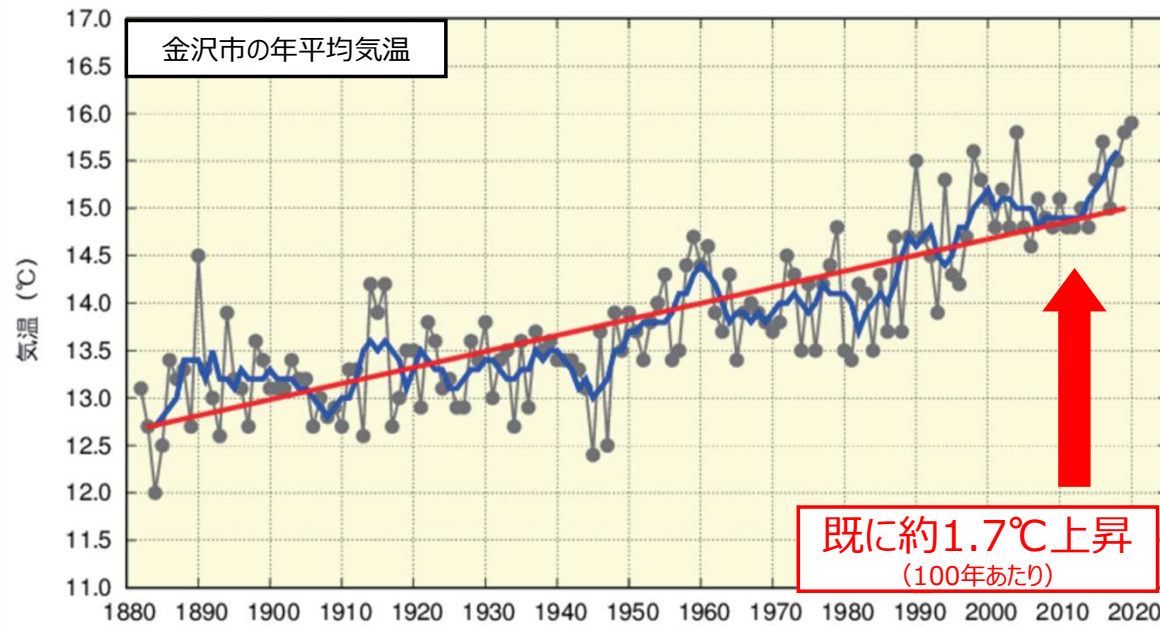
温室効果ガス の 排出量を実質ゼロ にすること

地球温暖化の原因となるガス
二酸化炭素、メタン、
一酸化二窒素、フロンガス

日常生活や事業活動により排出されるCO₂の排出量から
森林などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにする



気候変動の影響（石川県の場合）



21世紀末の年平均気温
最大
4.4℃上昇 対工業化以前
(1850~1900年)

金沢市の年平均気温は、現在の鹿児島市と同程度に
現在の年平均気温の平年値 金沢市：14.6℃
鹿児島市：18.6℃

※現状を上回る地球温暖化対策が取られないという前提条件のもとで行われた気象庁の予測

・ 最高気温35℃以上となる**猛暑日が増加**
(現在 平均3.5日 → 21世紀末 約23日)

・ **滝のような雨** (降水量50mm以上/h) が**更に増加**
(現在 過去10年間に比べて既に約2倍)

産業や生態系などへの
影響や健康被害が増大



大雨による災害発生や
水不足などのリスクが増大



出典：金沢地方気象台

国内外の状況

1992年	気候変動枠組条約採択
2015年	パリ協定（2020年度以降の枠組み） 世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持。 1.5℃に抑える努力を追求
2018年	1.5℃特別報告書 平均気温を1.5℃上昇で止めるには、 2050年前後にはカーボンニュートラルの実現が必要
2020年10月	国が2050年カーボンニュートラル宣言 積極的に温暖化対策を行うことが 、産業構造や経済社会の変革をもたらし、 大きな成長につながるという発想の転換が必要
2021年10月	国が地球温暖化対策計画を改定 2030年度温室効果ガス排出量削減目標を46%減 、さらに50%の高みに向けて挑戦することを明記

カーボンニュートラルを巡る動向

- ✓ 2020年10月、国は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。また、翌年には、2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるという目標を発表。
- ✓ 世界各国においても、カーボンニュートラルを宣言する国や企業が急増。
- ✓ 国家・金融・産業界のそれぞれで、気候変動対策と統合的な戦略が、国際競争力の前提条件となるGX時代に入。

各国の対応

<期限付きCNを表明する国地域の急増>

**COP25
終了時
(2019)**

期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約**26%**を占める

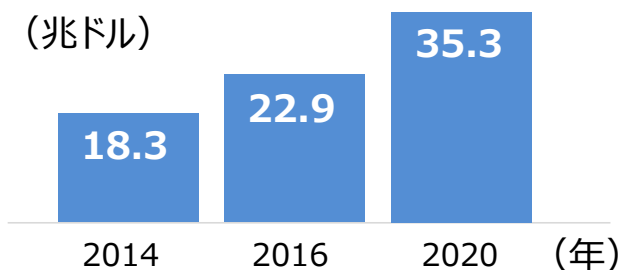
**COP26
終了時
(2021)**

期限付きCNを表明する国地域は154、**世界GDPの約90%**を占める

金融機関の動き

<世界的なESG投資額の急増>

- 全世界のESG投資の合計額は、2020年に35.3兆ドルまで増加



産業界の対応

<サプライチェーン全体の脱炭素化>

- 国内外で、サプライチェーンの脱炭素化とそれに伴う経営全体の変容（GX）が加速

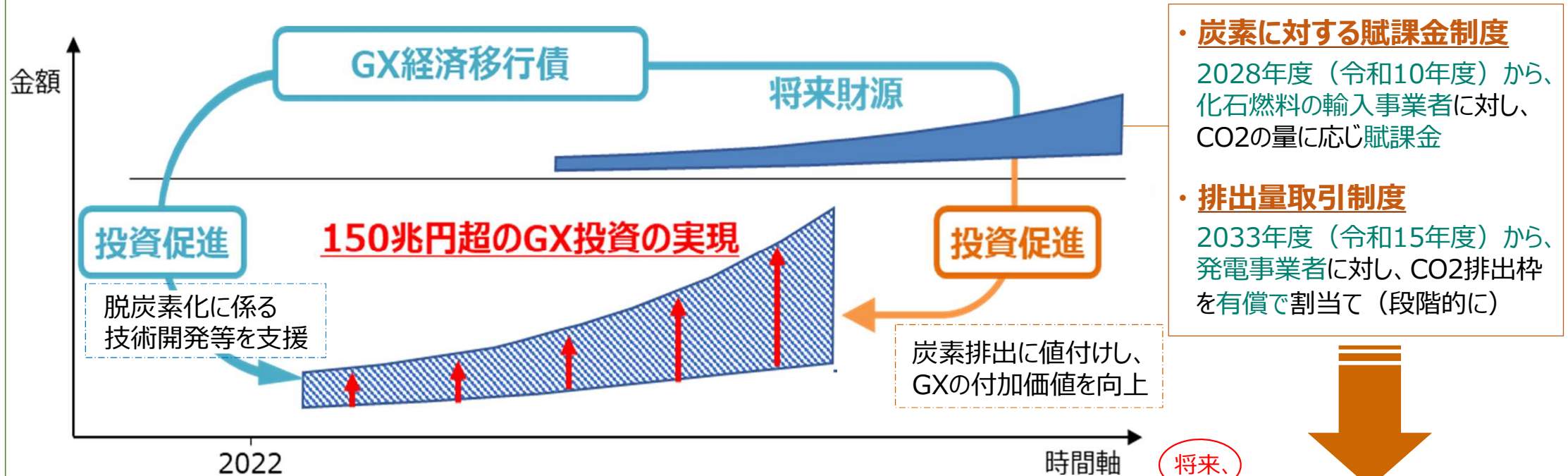
海外	Microsoft	2030年まで
	Apple	2030年まで
国内	リコー	2050年まで
	キリン	2050年まで

カーボンニュートラル表明

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律【GX推進法】のポイント

✓世界規模でGX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた投資競争が加速する中で、日本でも2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためには、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要。

GX経済移行債の発行と成長志向型カーボンプライシングの導入



脱炭素化に対応しなければ、企業だけでなく住民の暮らしにも影響

化石燃料や、それ由来の電気・製品の価格が上昇! 6

本県の状況

2022年（令和4年）9月に、

○知事が2050年カーボンニュートラルを宣言

○ふるさと石川の環境を守り育てる条例を改正

カーボンニュートラルの実現に向けて、これまで以上に、県、市町、関係団体等が連携して取り組んでいくことを明記

○石川県環境総合計画を改定

長期目標

2050年までに県内の温室効果ガス排出量の
実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

中期目標

2030年度の温室効果ガス排出量を
50%削減（2013年度比）

カーボンニュートラルの実現に向けた取組を、

庁内横断で総合的かつ計画的に推進するため、推進本部を設置

カーボンニュートラル推進本部体制

本部長	知事	
本部長代理	徳田副知事	
C G O (Chief Green Officer)	西垣副知事	
副本部長	生活環境部長	商工労働部長
本部員	総務部長	危機管理監
	企画振興部長	県民文化スポーツ部長
	健康福祉部長	観光戦略推進部長
	農林水産部長	競馬事業局長
	土木部長	教育長
	警察本部長	戦略広報監
事務局	カーボンニュートラル推進課	

カーボンニュートラル推進本部の目的等

設置目的

- ◎ 本県の脱炭素化に向けた戦略の議論と総合的な施策立案
 - ・ 国（環境省、経産省等）の情報収集と関係部局間での共有
⇒ 国の制度や予算を積極的に活用
 - ・ 関係部局の取り組みの情報共有と事業実施にあたっての協力
⇒ **課題に応じてWGを設置**し、部局横断的に対応
 - ・ 民間企業の情報や技術・ノウハウの積極的な活用と横展開
⇒ 民間企業の取り組み事例を収集し、「気づき」を得て施策化

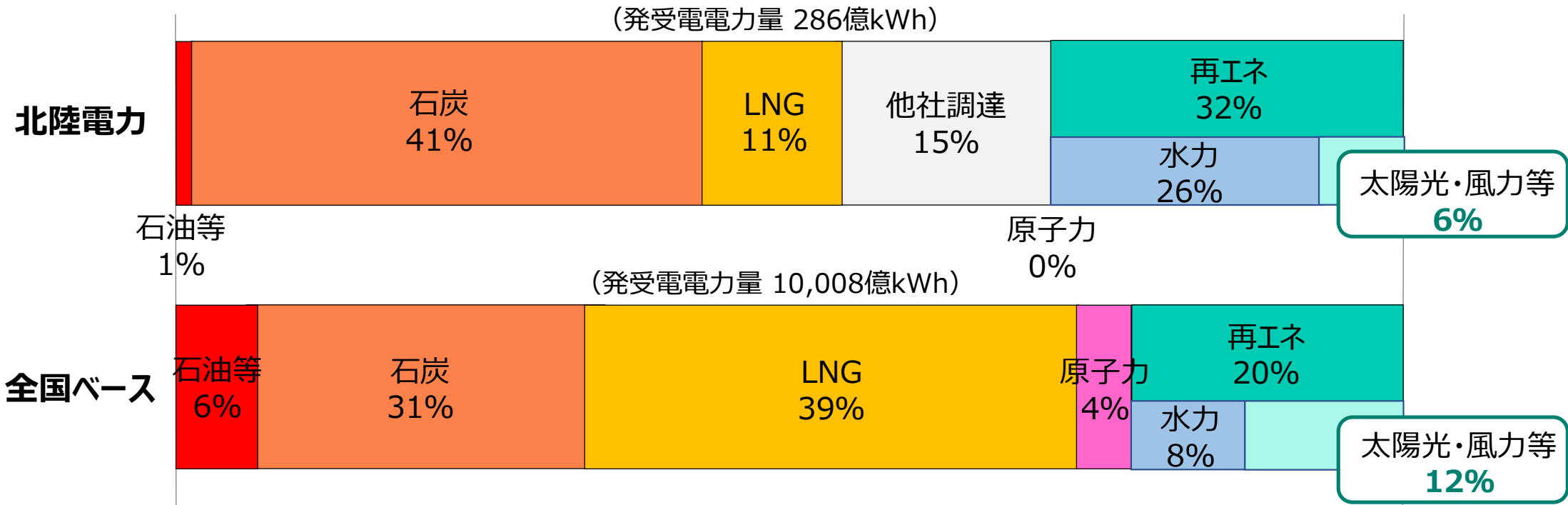
本県と国の部門別二酸化炭素排出量の構成（2019年度）



**全体の家庭部門が23%、運輸部門が29%を占め、
全国と比べて高い割合**

- 家庭部門**
- 日照時間が短いというイメージが先行し、住宅における太陽光発電の設置が進んでいない
 - 住宅の面積が広く寒冷地で、断熱性能に係るコスト高や理解の問題から、ZEHの普及が低い
- ※年間日照時間（2019年度）：全国平均 1,990時間、石川県 1,896時間、ベルリン 1,856時間
住宅の太陽光発電の設置率（2018年度）：全国平均 4.1%、石川県 2.7%
- 運輸部門**
- 世帯当たりの自家用車保有台数が全国に比べて多い
- ※世帯当たりの自家用車保有台数(2021年)：全国 1.0台、石川県 1.5台

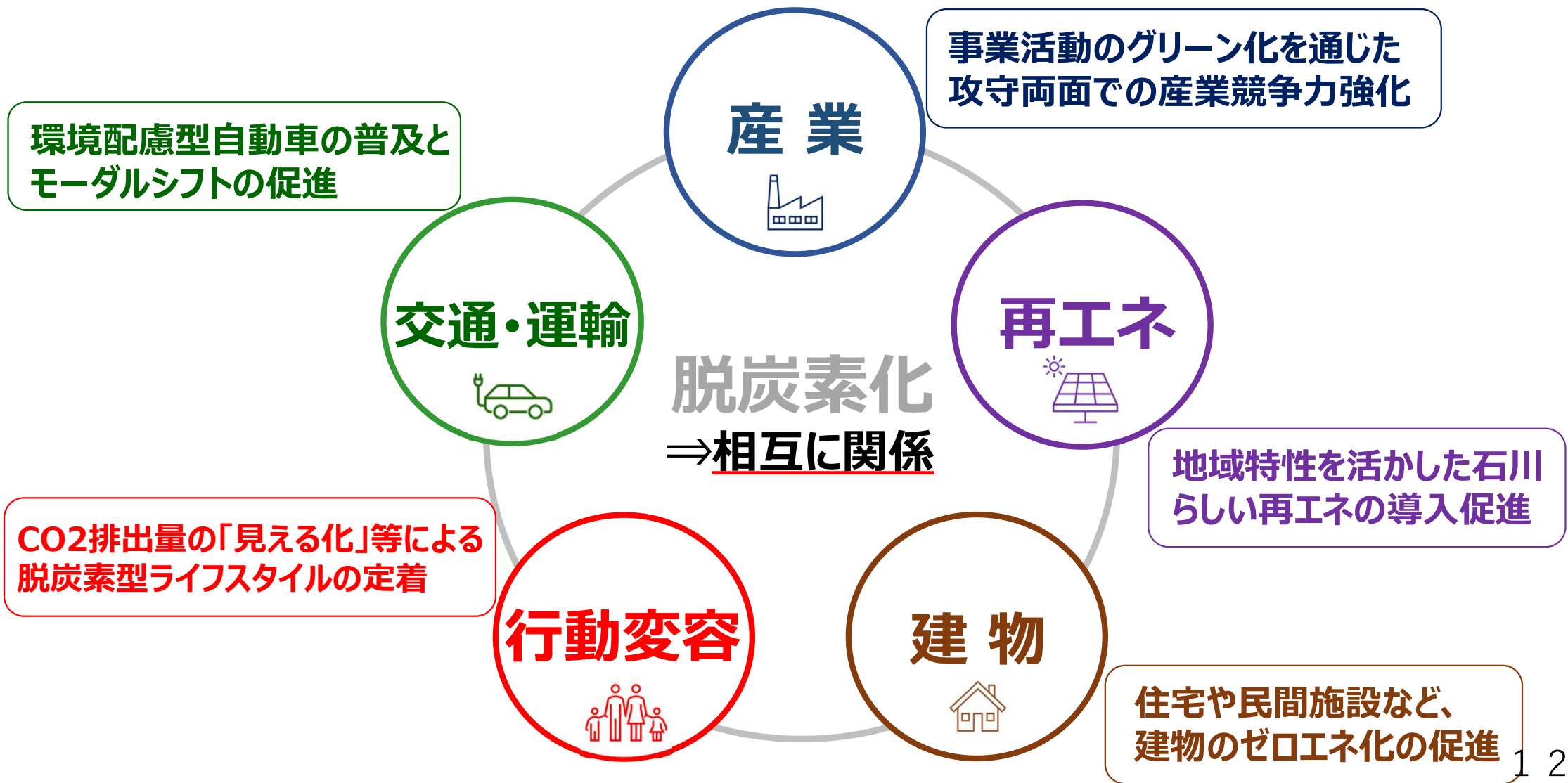
電源構成の状況（2020年度）



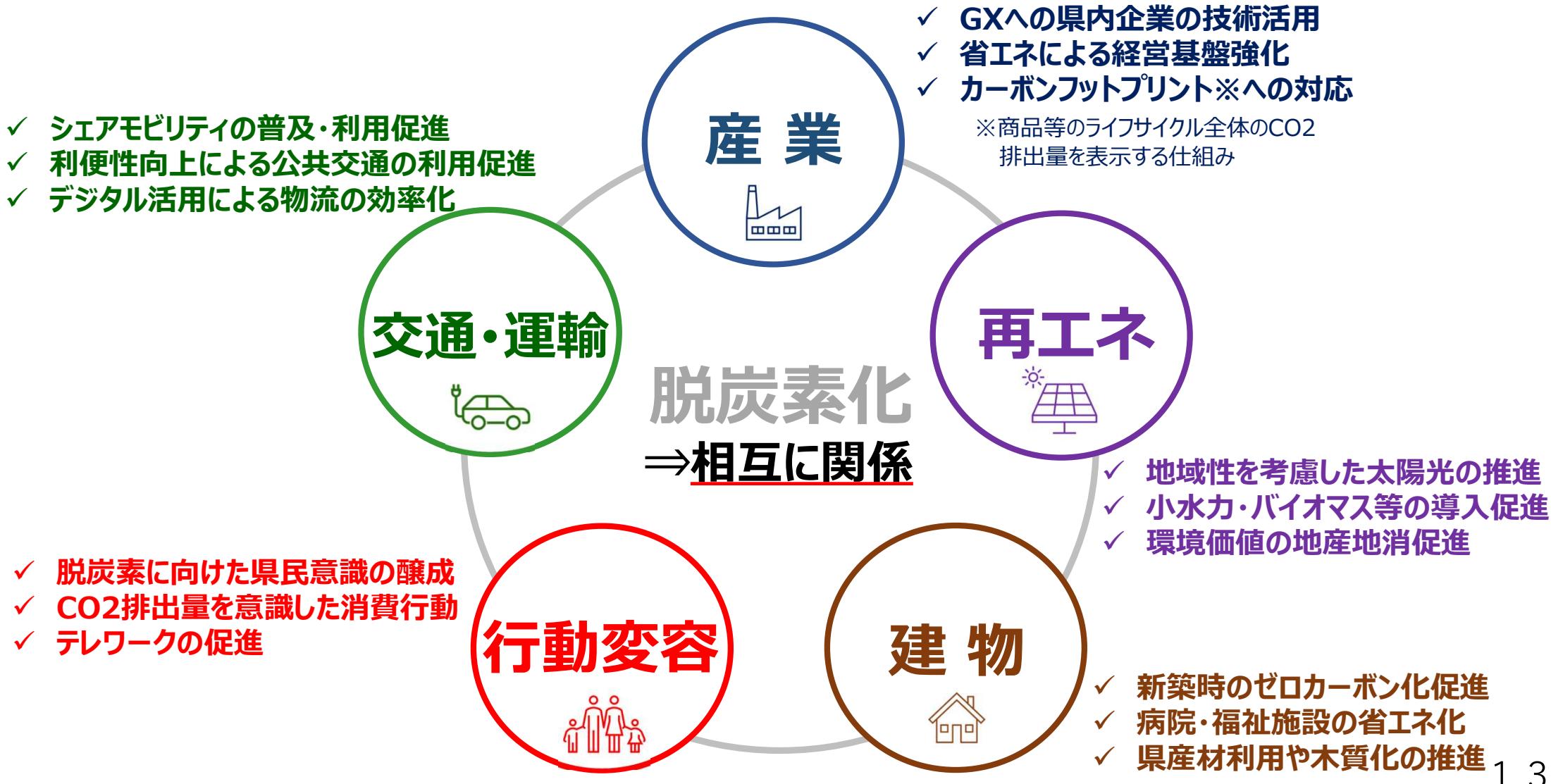
全国と比べて、火力発電では、石炭が高く、再生可能エネルギー発電では、水力が高く太陽光等が低い

※ 燃烧して同じ熱量を得るために排出される二酸化炭素排出量の比 石炭：LNG = 1.8:1

脱炭素化に向け、各分野にWGを設置し部局横断で施策立案



各分野ごとの検討の視点（例）

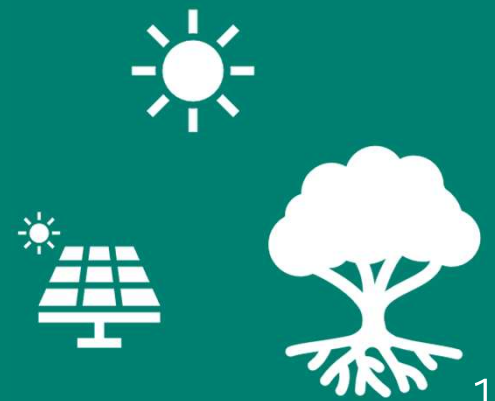


各分野のWG構成



※今後状況により変更が生じる場合がある

Fin



カーボンニュートラルへの対応（商工労働部）

欧州を中心に脱炭素化への規制が急速に進展、日本でも先般GX推進法が施行されるなど、国内外において、環境規制、ルール作りが加速。

→ EUの動向

- ・鉄鋼などの品目に対する輸入品目への課金（炭素国境調整措置）（2026年～）
- ・域内でのゼロエミッション車以外の新車販売禁止（2035年～）
- ・自動車サプライチェーン全体の脱炭素化情報の共有基盤構築（Catena-X）

→ 日本の動向

- ・GX推進法に基づくカーボンプライシングの導入（2026年～）
- ・東証プライム市場上場企業の気候変動リスク情報開示義務化（2022年～）
- ・民間企業群主導のGX実現に向けた産業界のルール作り（2023年～）
- ・EVメーカーに蓄電池製造時のCO2排出量の開示（経済産業省で検討）

一方で、カーボンニュートラルを成長の機会と捉える企業による世界的な関連市場の拡大が見込まれ、新たなビジネスチャンスが生まれている。

→ 国内でも、今後10年間で150兆円（内GX経済移行債20兆円）を超える官民のGX投資が見込まれている。

県内企業の半数以上はカーボンニュートラルへの意識が高いとはいえない状況（50%以上が取組予定なし）企業からは、具体的な効果が見えないとカーボンニュートラルに取り組みにくいとの意見も見られる。 → 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）より

一部の企業はビジネスチャンスと捉えるものの少数にとどまる。

➤ 県内事業者に対し、カーボンニュートラルの意義、メリットの周知を通し、**国内外の状況を踏まえつつ、着実な行動変容を促す。**

- CNのメリット例
- エネルギー資源の効率的な利用による省エネルギー化
 - サプライチェーン先からの要請や法的要件への適合性への対応による取引関係の維持
 - 企業イメージの向上による投資家や金融機関の評価向上

➤ **脱炭素化の動きに速やかに適合できるよう、省エネルギー化やPPAなどによる再生可能エネルギーの導入といった様々な手法を紹介するなど、きめ細かく県内事業者を支援。**

➤ **新たなビジネスチャンスと捉え、カーボンニュートラル関連の新たな市場の獲得を支援。**

カーボンニュートラル推進本部設置要綱

(設置)

第1条 石川県におけるカーボンニュートラルに係る施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、カーボンニュートラル推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 推進本部の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) カーボンニュートラルに係る基本的かつ総合的な施策の推進に関すること。
- (2) カーボンニュートラルに係る施策の総合調整に関すること。
- (3) その他必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、本部長代理、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 本部長代理は、副知事をもって充てる。
- 4 副本部長は、生活環境部長、商工労働部長をもって充てる。
- 5 本部員は、別表に掲げる者をもって組織する。ただし、本部長が必要と認めた場合は、変更することができる。
- 6 本部長は、カーボンニュートラル政策に関する企画立案・総合調整等を強力かつ迅速に行うため、本部長代理、副本部長及び本部員のうちから、最高グリーン責任者（CGO）を任命する。

カーボンニュートラル推進本部設置要綱 (続)

(ワーキンググループの設置)

第5条 カーボンニュートラルの達成に必要な重点的課題に対し、具体的な取組みの実施方針や内容等について関係する部局による協議・検討するため、副本部長、本部員はワーキンググループを必要に応じておくことができる。

(事務局)

第6条 推進本部の事務局は、生活環境部カーボンニュートラル推進課内に置く。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は本部長が定める。

附 則

この要綱は、令和5年5月19日から施行する。

令和5年度のカーボンニュートラルに向けた実践①

(家庭部門)

- (新) 「いしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の実施 480,000千円
- 「いしかわエコハウス」の機能強化 97,400千円
 - (新) 最新の省エネ設備やソーラーカーポート等の整備によるZEH化
 - (新) エネルギー消費量等の見える化
 - (新) 「うちエコ診断」の実施
 - (新) 電気自動車のバッテリーをリサイクルした外部給電不要な自律型街路灯の整備
 - (新) ひやくまんさんを活用した情報発信など
- ZEH等の普及促進 89,900千円
 - ZEH等の新築、開口部の省エネリフォームへの支援など
- 県民一丸となった取り組みに向けた気運の醸成 12,500千円
 - 環境フェア・「いしかわゼロカーボンの日」イベントの開催、地元スポーツイベントを活用した啓発
- 脱炭素型ライフスタイルの推進 9,875千円
 - いしかわ版環境ISOの取得促進、ECOアプリによる省エネ効果の見える化、クールシェア・ウォームシェアなど

令和5年度のカーボンニュートラルに向けた実践②

(運輸部門)

- 電気自動車等の普及促進 81,000千円
 - ⑨ 住宅用充電設備設置への支援、電気自動車等の購入に対する支援

(業務・産業部門)

- ⑩ GX (省エネ・再エネ) 設備の導入支援 500,000千円
- ⑪ 省エネ・脱炭素化に対応した特別融資の創設 融資枠 100億円
- ⑫ 産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進 200,000千円
- ⑬ 工業試験場におけるGXに向けた研究開発 100,000千円
- ⑭ 脱炭素化に資するエネルギー技術や新素材の研究開発への支援 (成長戦略ファンド)
- ⑮ 産業分野ごとの課題に対応したGXの推進 (機械・繊維・食品) 7,500千円
- ⑯ 経営層を対象としたGXセミナーの開催 3,000千円
- ⑰ 事業者の脱炭素化へのサポート 15,400千円
- 民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進
- いしかわエコデザイン賞の進化 5,600千円
- ⑱ 春蘭の里における「ゼロカーボンビレッジ」の普及啓発 30,000千円
- ⑲ 「ゼロカーボンドライブプロジェクト」による水素エネルギーの普及啓発 10,000千円

令和5年度のカーボンニュートラルに向けた実践③

(県庁の率先垂範)

- 県庁における温室効果ガス排出削減の加速化 債務含め 5,475,505千円
 - 太陽光発電設備の設置（工事着手：2施設、実施設計：5施設）
 - 照明のLED化（工事着手：6施設、実施設計：21施設）
 - 公用車への環境配慮車の導入促進（40台更新）
- 金沢港・七尾港におけるカーボンニュートラルポートの形成 58,700千円
- (新) 土木インフラ施設における再生可能エネルギーの導入可能性調査 23,000千円
 - 港湾上屋・流域下水道処理場・県水浄水場（太陽光）
 - 県水調整池・供給点（小水力）
- (新) のと里山空港における脱炭素化推進計画の策定 16,000千円
- 本県の特徴ある環境施策の県内外への発信
 - (新) グリーンボンド（全国型市場公募地方債）の発行

(森林吸収源対策)

- J-クレジット制度を活用した森林整備の促進 1,000千円